

平成25年度 事業報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

I 概況

平成25年度は、4月1日に公益財団法人として新たにスタートし、新体制のもとで事業計画に沿った事業運営を着実に進め、札幌市内及びその近隣の中小企業に勤務する従業員とその事業主等の福祉の増進と中小企業の振興発展に寄与することを目的とし、健全な財政運営のもとで総合的な福祉事業を推進した。

受益の効果が広い範囲に及ぶよう加入促進や情報提供に努めるとともに、公益認定基準に適合した特定退職金共済事業の運営、退職積立金等の安全・堅実な運用の維持、スケールメリットを活かした福利共済事業の充実に努めた。

II 会員数、企業数

平成25年度の経済動向は、政府の経済対策や金融政策の効果などを背景に穏やかな回復基調が続き、道内の景気も持ち直しの動きが進み堅調に推移した。

そのようななかで、雇用情勢の改善を背景に、多様なPR媒体を使い幅広く加入促進に取り組んだ結果、平成25年度の新規加入者数は前年度より659人増の2,107人、追加加入者数も前年度より1,050人増の8,464人となった。一方、退会者数は、前年度より134人増の8,692人となった。

加入者数全体では前年度より1,709人増の10,571人と、平成19年度以来7年ぶりに年間加入者数が1万人の大台を超え、その結果、年度末会員数は前年度を大幅に上回る1,879人増の75,396人となり、前年度に続いて純増となった。

また、年度末の会員企業数は8,810企業となった。

(1) 会員加入退会実績

(単位:人)

年 度	期首会員数 (A)	加入会員数 (B)	退会会員数 (C)	期末会員数 (A)+(B)-(C)	対前年増減	対前年比(%)
平成20年度	77,355	9,873	10,215	77,013	△342	99.6
平成21年度	77,013	9,272	10,971	75,314	△1,699	97.8
平成22年度	75,314	9,061	9,834	74,541	△773	99.0
平成23年度	74,541	8,601	9,929	73,213	△1,328	98.2
平成24年度	73,213	8,862	8,558	73,517	304	100.4
平成25年度	73,517	10,571	8,692	75,396	1,879	102.6

(2) 会員企業加入退会実績

(単位:社)

年 度	期首企業数 (A)	加入企業数 (B)	退会企業数 (C)	期末企業数 (A)+(B)-(C)	対前年増減	対前年比(%)
平成20年度	9,674	422	629	9,467	△207	97.9
平成21年度	9,467	445	566	9,346	△121	98.7
平成22年度	9,346	408	632	9,122	△224	97.6
平成23年度	9,122	369	517	8,974	△148	98.4
平成24年度	8,974	372	494	8,852	△122	98.6
平成25年度	8,852	430	472	8,810	△42	99.5

Ⅲ 事業概要

1 当法人の事業体系

区 分	事 業 名	
公益目的事業	特定退職金共済事業	
その他の事業 (相互扶助等事業)	事業主年金等共済事業	
	福利共済事業	(1) 余暇活動支援事業 (2) 健康維持管理増進支援事業 (3) 自己啓発及び研修・表彰支援事業 (4) 生活安定支援事業 (5) 慶弔金贈呈事業 (6) 加入促進活動及び情報提供事業

2 特定退職金共済事業

中小企業勤労者の退職後の生活基盤安定のため、所得税法施行令第73条に基づく「特定退職金共済団体」として、特定退職金共済事業を実施した。

当センターとしては、今後とも金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営状況等を注視し、最大の責務である積立金の安全かつ堅実な運用・管理に努めていきたい。

ア 退職掛金受入状況

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年比
平均退職掛金月額	3,974 円	4,016 円	99.0%
退職掛金額	3,115,447,800 円	3,101,041,200 円	100.5%

イ 退職給付金支給状況

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年比
退職給付金支給者数	7,559 人	7,437 人	101.6%
退職給付金額	2,898,551,540 円	2,877,125,790 円	100.7%
平均退職給付金額	383,457 円	386,866 円	99.1%

ウ 運用利回りの状況

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度
(運用期間)	(平成 24 年 7 月 1 日から平成 25 年 6 月 30 日まで)	(平成 23 年 7 月 1 日から平成 24 年 6 月 30 日まで)
予定利率	0.77%	0.77%
配当率	0.16%	0.07%
運用利回り	0.93%	0.84%
実質利回り	0.72%	0.62%

注) 1. 上表は、新企業年金保険契約に基づく委託生命保険会社各社の利率の加重平均を示す。
2. 実質利回りとは、運用利回りの利息額から委託生命保険会社の保険事務手数料を控除した利回りをいう。

エ 配当額の状況

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年比
配当額	50,554,705 円	23,133,824 円	218.5%

オ 期末退職給付積立金状況

区 分	平成 25 年度末	平成 24 年度末	対前年増 △減	対前年比
退職給付積立金額	32,119,180,158 円	31,732,480,870 円	386,699,288 円	101.2%

カ 留保率 100.85%

※留保率とは、平成 26 年 3 月 31 日現在における要支給額(退職給付金の支払いに必要な額)に対する積立金の割合をいう。

キ 委託生命保険会社別退職給付積立金運用委託状況(平成 25 年度末)

生命保険会社名	退職給付積立金額	構成比
大同生命	18,821,839,573 円	58.60%
住友生命	3,285,792,130 円	10.23%
第一生命	3,215,129,934 円	10.01%
明治安田生命	3,401,421,179 円	10.59%
富国生命	2,074,899,038 円	6.46%
太陽生命	1,117,747,469 円	3.48%
日本生命	202,350,835 円	0.63%
合計	32,119,180,158 円	100.00%

3 事業主年金等共済事業

法人の代表者と役員並びに個人事業主等の退職(廃業)後の生活基盤の安定など退職(廃業)に備え、あらかじめ資金を準備しておくための独自の積立制度として、事業主年金等共済事業を実施した。

当センターとしては、今後とも金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営状況等を注視し、最大の責務である積立金の安全かつ堅実な運用・管理に努めていきたい。

ア 退職掛金受入状況

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年比
平均退職掛金月額	8,529 円	8,340 円	102.3%
退職掛金額	947,506,400 円	939,710,400 円	100.8%

イ 退職給付金支給状況

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年比
退職給付金支給者数	834 人	924 人	90.3%
退職給付金額	966,511,771 円	1,216,727,115 円	79.4%
平均退職給付金額	1,158,887 円	1,316,804 円	88.0%

ウ 運用利回りの状況

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度
(運用期間)	(平成 24 年 7 月 1 日から平成 25 年 6 月 30 日まで)	(平成 23 年 7 月 1 日から平成 24 年 6 月 30 日まで)
予定利率	1.07%	1.06%
配当率	0.14%	0.07%
運用利回り	1.21%	1.13%
実質利回り	0.92%	0.84%

注) 1. 上表は、拠出型企業年金保険契約に基づく委託生命保険会社各社の利率の加重平均を示す。
2. 実質利回りとは、運用利回りの利息額から委託生命保険会社の保険事務手数料を控除した利回りをいう。

エ 配当額の状況

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年比
配当額	14,436,255 円	7,165,355 円	201.5%

オ 期末退職給付積立金状況

区 分	平成 25 年度末	平成 24 年度末	対前年増 △減	対前年比
退職給付積立金額	10,804,872,657 円	10,743,060,914 円	61,811,743 円	100.6%

カ 留保率 100.00%

※留保率とは、平成 26 年 3 月 31 日現在における要支給額(退職給付金の支払いに必要な額)に対する積立金の割合をいう。

キ 委託生命保険会社別退職給付積立金運用委託状況(平成 25 年度末)

生命保険会社名	退職給付積立金額	構成比
大同生命	3,870,305,385 円	35.82%
住友生命	1,040,509,237 円	9.63%
第一生命	1,226,353,047 円	11.35%
明治安田生命	1,140,994,553 円	10.56%
富国生命	922,736,125 円	8.54%
太陽生命	1,528,889,481 円	14.15%
日本生命	1,075,084,829 円	9.95%
合計	10,804,872,657 円	100.00%

4 福利共済事業

会員と家族の余暇活動の充実、健康維持増進、生活の安定等に役立つよう、各種事業を実施した。

生活安定支援事業及び慶弔金贈呈事業を除く参加者総数は、前年度より約 20,000 人(5.8%)増の約 372,000 人となった。その主な内訳は、スポーツクラブなどの利用者が約 2,500 人減少したが、道内レク・娯楽施設の入園、プール・体育館、映画鑑賞・スポーツ観戦などの利用者が約 23,000 人増加したことによる。

融資あっせん事業は、新規融資件数が前年度より 2 件(4.3%)、融資額で約 700 万円(17.7%)増えた。この結果、平成 25 年度末の融資残高は、件数で 174 件(前年度比 11.3%減)、金額で 8,650 万円(前年度比 5.9%減)となった。

慶弔金贈呈事業は、件数で 18,599 件、金額で 2 億 5,888 万円と、前年度より、件数で 720 件(4.0%)、金額で 1,274 万円(5.2%)増加し、10 項目のうち死亡弔慰金を除く 9 項目の慶弔金が件数、金額とも前年度を上回った。

平成 25 年度の受取福利会費は、会員数の大幅な純増により、前年度より約 726 万円増の約 5 億 3,468 万円(前年度 約 5 億 2,742 万円)となり、このうち、福利共済事業の実施財源に、受取福利会費の 90.1%にあたる約 4 億 8,195 万円を充てた。

ア 余暇活動支援事業

会員が家族と充実した余暇を過ごすことにより、心身のリフレッシュと心豊かな生活の実現を支援するため、次に掲げる事業を実施した。

また、会員ニーズを踏まえ、映画館利用助成の学生と子どもへの利用拡大、共通利用助成券の一人当たり配付枚数を 30 枚から 40 枚に増やすなど対応を図った。

【参加人員】

平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増 減
233,940 人	217,648 人	16,292 人(107.5%)

【事業内訳】

区 分	事 業 名	実施時期	参加人員 人
自主事業	◎演芸会・コンサート		
	年忘れ演芸会	12 月	1,351
	ニューイヤークラシックコンサート	1 月	1,607
	芸術文化鑑賞事業	10 月	831
	◎レクリエーション		
親子レクリエーション	7 月・8 月	133	
レクバス・日帰りバスツアー	7 月～10 月・2 月	2,290	
助成事業	国内旅行参加	通年	2,888
	海外旅行参加	〃	15
	指定保養施設等利用	〃	2,528
	円山動物園他道内 80ヶ所のレク・娯楽施設入園	〃	128,023
	コンサドーレ・ファイターズ等スポーツ観戦	〃	20,467
	映画館入場	〃	57,580
	観劇・音楽会・美術展入場	〃	16,140
	音楽・美術定期会員等	3 月	87

イ 健康維持管理増進支援事業

健康維持・増進・予防のための健康診断をはじめ、健康増進のための各種事業、施設の利用を促進する事業を実施した。

①健康管理

一般より低廉な費用で健康診断を受けられるよう、市内 23 ヶ所の医療機関と助成契約を締結し健診料の一部を会員に助成した。人間ドック健診は会員料金のほかに割安の家族料金を設けている。

また、平成 25 年度から、市内 14 ヶ所の医療機関と助成契約を締結し、インフルエンザ予防接種費用の一部を会員に助成するとともに、定期健康診断の利用助成額を 1,500 円から 2,000 円に引き上げた。

【参加人員】

平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増 △減
13,978人	11,926人	2,052人(117.2%)

【事業内訳】

区 分	事 業 名	実施時期	参加人員 人
助成事業	定期健康診断(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲコース)	通年	10,326
	人間ドック(1泊2日・日帰り・パブリックコース)	〃	1,609
	部位ドック(心臓・脳・骨・大動脈血管)	〃	43
	がん検診(大腸・肺・乳・子宮・PET単独検査)	〃	181
	インフルエンザ予防接種	11月～1月	1,819

②健康増進

会員と家族の健康づくりを積極的に支援するため、各種スポーツ大会、こどもスポーツ教室を開催した。また、一般より低廉な料金で市内外のスポーツ施設・健康施設を利用できるよう料金の一部を助成した。

【参加人員】

平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増 △減
122,794人	121,257人	1,537人(101.3%)

【事業内訳】

区 分	事 業 名	実施時期	参加人員 人
自主事業	◎スポーツ大会		
	野球大会(80チーム)	4月～8月	1,151
	パークゴルフ大会	6月	105
	ゴルフ大会	5月	67
	ボウリング大会	10月	75
	スポーツ・野外活動体験	9月・10月	64
	◎こどもスポーツ教室		
こどもサッカー教室	7月	129	
	こども野球教室	8月	73
助成事業	市民マラソン等スポーツ大会参加	通年	567
	スキーリフト・スキーランチパック	12月～3月	30,812
	スケートリンク入場	通年	256
	スキー・ゴルフスクール	1月・5月	87
	スポーツクラブ利用	〃	41,861
	プール利用	〃	15,186
	区民体育館等利用	〃	12,668
	ボウリング場利用	〃	6,672
	ゴルフ場利用	4月～11月	170
	パークゴルフ場利用	〃	5,006
	スポーツ奨励	通年	23
野球場 管理運営	軟式野球場2面 (厚別区山本、面積53,680㎡、駐車場含) 利用料金 1,000円/2h(会員以外2,000円/2h)	4月～10月	7,822

ウ 自己啓発及び研修・表彰支援事業

業界や企業の発展に貢献した事業主及び会員に、社業の発展、職務精励などの功績を称え記念品を贈呈し、勤労意欲の向上と企業の発展を支援した。また、会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナー・講座等に受講料の一部を助成した。

【参加人員】

平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増 △減
1,246人	820人	426人(152.0%)

【事業内訳】

区分	事業名	実施時期	参加人員
自主事業	勤続(経営従事)功労記念品贈呈(30年・40年) 食と健康を考えるセミナー&料理教室	3月	80人
		11月	235
助成事業	経営等セミナー 生涯学習講座 クッキングスクール ガーデニング講習会 手工芸講習会	通年	309
		〃	245
		〃	114
		〃	200
		〃	63

エ 生活安定支援事業

①融資あっせん事業

会員の生活基盤の確立を支援するため、次の資金について、一般より低利の融資あっせん事業を実施した。

【融資実行分】

区分	平成25年度		平成24年度		対前年比		平成25年度末 融資残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
文化厚生資金	16	6,397	15	5,777	106.7	110.7	32	6,940
奨学資金	6	4,910	12	10,300	50.0	47.7	40	15,519
マイカー購入資金	27	34,023	20	22,423	135.0	151.7	100	63,174
住宅資金	-	-	-	-	-	-	2	867
合計	49	45,330	47	38,500	104.3	117.7	174	86,500

【融資条件等】

資金名	融資限度額	返済期間	融資利率(年利)	保証料	取扱金融機関
文化厚生資金	50万円	3年	1.60%	別途	北洋銀行 北海道銀行
奨学資金	150万円	5年	1.40%		
マイカー購入資金	200万円	5年	1.98%		

※貸付時に別途保証料がかかる。

②割引指定店事業

日常生活をサポートするため、47業種、約380施設・店舗を指定し、物品等の購入や各種指定施設の利用に際し、会員証提示により会員割引で利用できる割引指定店事業を実施した。

オ 慶弔金贈呈事業

会員と家族の慶弔に際し、次の10項目の慶弔金を贈呈した。

【贈呈内容】

区分	平成25年度		平成24年度		対前年比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	件	千円	%	%
①成人祝金	139	695	92	460	151.1	151.1
②結婚祝金	1,480	37,880	1,320	34,110	112.1	111.1
③出産祝金	1,810	36,200	1,650	33,000	109.7	109.7
④入学祝金	3,464	34,640	3,402	34,020	101.8	101.8
⑤永年勤続慰労金	7,669	77,740	7,529	75,555	101.9	102.9
⑥還暦祝金	1,228	12,280	1,160	11,600	105.9	105.9
⑦銀婚・金婚祝金	590	12,550	507	10,740	116.4	116.9
⑧傷病見舞金	618	12,360	613	12,260	100.8	100.8
⑨災害見舞金	27	350	13	210	207.7	166.7
⑩死亡弔慰金	1,574	34,190	1,593	34,190	98.8	100.0
合計	18,599	258,885	17,879	246,145	104.0	105.2

【贈呈額】

項 目	贈 呈 金 額	
①成人祝金	5,000 円	
②結婚祝金	加入年数 3 年未満	20,000 円
	加入年数 3 年以上	30,000 円
③出産祝金	20,000 円	
④入学祝金	10,000 円	
⑤永年勤続慰労金	勤続 5 年	5,000 円
	勤続 10 年	10,000 円
	勤続 15 年	15,000 円
	勤続 20 年	20,000 円
⑥還暦祝金	10,000 円	
⑦銀婚・金婚祝金	銀婚	20,000 円
	金婚	30,000 円
⑧傷病見舞金	20,000 円	
⑨災害見舞金	損害の程度に応じ	10,000 円
	3 段階の見舞金	30,000 円
		50,000 円
⑩死亡弔慰金	会員	50,000 円
	会員の配偶者・子(養子を含む)	30,000 円
	会員の実父母(養父母を含む)	20,000 円
	会員と同居していた配偶者の 実父母(養父母を含む)・死産	10,000 円

カ 加入促進活動及び情報提供事業

スケールメリットを活かした充実の福利制度と、安全・堅実な退職金制度の P R を積極的に行い、未加入の中小企業者及び中小企業勤労者等への加入促進を図った。

また、会員に対して、実施する事業や事務取扱改定の内容について情報提供を行った。

【事業内訳】

項 目	内 容
加入促進活動	<p>①未加入企業への加入奨励として、年間 38,142 通のダイレクトメールを送付した。このうち、資料請求が 526 件あり、年度内に 241 企業が加入した。</p> <p>②既加入企業から未加入企業をご紹介いただく「一企業紹介運動」を実施し、143 件の企業を紹介いただき、このうち、年度内に 93 企業が加入した。</p> <p>③平成 25 年 8 月 20 日から 10 月 18 日まで、平成 26 年 1 月 20 日から 3 月 19 日までの各 2 ヶ月間を「加入促進強化月間」に設定し、加入促進の強化を図った。</p> <p>④北海道税理士協同組合への業務委託による加入数は、3 企業 24 人であった。</p> <p>⑤委託生命保険会社に対し、加入促進の協力要請を行った。また、各社の推進員を対象に奨励策を実施し、加入数は 50 企業 221 人であった。</p>
情報提供事業	<p>①札幌駅前地下歩行空間での広告掲示(平成 25 年 7 月 29 日より 4 週間)</p> <p>②S T V 「24 時間テレビ」で 15 秒スポット CM 放送(平成 25 年 8 月 16 日から 10 日間で計 16 本)</p> <p>③コンサドーレ札幌の観戦客に、制度 P R リーフレット 7,000 枚を配布</p> <p>④コミュニティ F M 局(三角山放送局)及び街頭放送(大通周辺、琴似周辺)</p> <p>⑤地下鉄大通駅電飾看板広告掲示(大通駅構内 5 か所)</p> <p>⑥地下街三越地下「H I L O S H I」コーナーで 15 秒のメガビジョン放映(平成 26 年 1 月から 3 か月間)</p> <p>⑦札幌市広報誌ほか協同組合等新聞及び経済誌広告掲載</p> <p>⑧「会員情報誌」(年 5 回)及び「利用ガイドブック」(年 1 回)を発行</p> <p>⑨公益財団法人への移行による諸規程改正に伴い、会員企業全件に「事務の手引」(改訂版)を送付</p>

IV 会 議

1 理事会

ア 平成 25 年度第 1 回定時理事会

開催日 平成 25 年 6 月 3 日(月)

場 所 北海道経済センター

付議事項 1. 平成 24 年度事業報告書及び決算書の承認について
2. 業務方法書の一部改正について
3. 任期満了に伴う退職金共済審査会委員の選任について
4. 理事会運営規則の一部改正について
5. 平成 25 年度定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について

報告事項 情報公開の考え方について

イ 平成 25 年度第 2 回定時理事会

開催日 平成 26 年 3 月 6 日(木)

場 所 札幌すみれホテル

付議事項 1. 平成 26 年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について
2. 平成 25 年度臨時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について

報告事項 1. 理事長の職務執行状況について
2. 札幌市監査委員による監査講評の内容について

2 評議員会

ア 平成 25 年度定時評議員会

開催日 平成 25 年 6 月 20 日(木)

場 所 北海道経済センター

付議事項 1. 評議員 1 名の退任に伴う後任評議員の選任について
2. 監事 1 名の退任に伴う後任監事の選任について

報告事項 1. 平成 24 年度事業報告書及び決算書並びに監事監査報告について
2. 業務方法書及び理事会運営規則の一部改正について
3. 任期満了に伴う退職金共済審査会委員の選任について
4. 情報公開の考え方について

イ 平成 25 年度臨時評議員会

開催日 平成 26 年 3 月 18 日(火)

場 所 札幌すみれホテル

付議事項 1. 評議員の選任について
2. 平成 26 年度事業計画書及び収支予算書の承認について

報告事項 1. 平成 25 年度における事業執行状況について
2. 札幌市監査委員による監査講評の内容について

【平成 25 年度事業報告の附属明細書】

平成 25 年度事業報告は事業報告書に記載のとおりであり、事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。